

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,913,608	固定負債	9,355,520
有形固定資産	29,349,885	地方債等	7,985,577
事業用資産	8,918,579	長期未払金	-
土地	2,239,368	退職手当引当金	1,013,586
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,690,869	その他	356,357
建物減価償却累計額	△ 10,334,423	流動負債	1,261,909
工作物	3,698,057	1年内償還予定地方債	1,139,556
工作物減価償却累計額	△ 3,380,934	未払金	33,545
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,229
航空機	-	預り金	15,926
航空機減価償却累計額	-	その他	654
その他	-	負債合計	10,617,429
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,642	固定資産等形成分	31,717,141
インフラ資産	19,637,395	余剰分(不足分)	△ 9,818,503
土地	324,553	他団体出資等分	-
建物	94,852		
建物減価償却累計額	△ 20,513		
工作物	44,088,791		
工作物減価償却累計額	△ 24,863,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,700		
物品	2,713,805		
物品減価償却累計額	△ 1,919,894		
無形固定資産	6,557		
ソフトウェア	6,522		
その他	35		
投資その他の資産	1,557,166		
投資及び出資金	52,474		
有価証券	-		
出資金	52,474		
その他	-		
長期延滞債権	28,835		
長期貸付金	-		
基金	1,478,477		
減債基金	-		
その他	1,478,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,621		
流動資産	1,602,459		
現金預金	755,967		
未収金	24,984		
短期貸付金	-		
基金	803,533		
財政調整基金	682,407		
減債基金	121,126		
棚卸資産	19,152		
その他	317		
徴収不能引当金	△ 1,493		
繰延資産	-		
資産合計	32,516,067	純資産合計	21,898,638
		負債及び純資産合計	32,516,067

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,108,196
業務費用	4,382,968
人件費	1,255,759
職員給与費	1,004,470
賞与等引当金繰入額	72,229
退職手当引当金繰入額	90,907
その他	88,154
物件費等	2,951,368
物件費	1,463,735
維持補修費	167,315
減価償却費	1,255,017
その他	65,301
その他の業務費用	175,841
支払利息	79,914
徴収不能引当金繰入額	3,820
その他	92,107
移転費用	3,725,227
補助金等	3,363,035
社会保障給付	348,853
その他	13,339
経常収益	702,650
使用料及び手数料	391,839
その他	310,811
純経常行政コスト	7,405,545
臨時損失	69,407
災害復旧事業費	-
資産除売却損	69,407
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	681
資産売却益	681
その他	-
純行政コスト	7,474,272

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,266,936	31,787,003	△ 9,520,067	-
純行政コスト(△)	△ 7,474,272		△ 7,474,272	-
財源	7,122,943		7,122,943	-
税収等	5,119,092		5,119,092	-
国県等補助金	2,003,851		2,003,851	-
本年度差額	△ 351,329		△ 351,329	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 47,898	47,898	
有形固定資産等の増加		991,507	△ 991,507	
有形固定資産等の減少		△ 1,287,939	1,287,939	
貸付金・基金等の増加		640,111	△ 640,111	
貸付金・基金等の減少		△ 391,577	391,577	
資産評価差額	△ 8	△ 8		
無償所管換等	18,673	18,673		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,816	3,831	△ 2,015	-
その他	△ 37,450	△ 44,459	7,009	-
本年度純資産変動額	△ 368,298	△ 69,862	△ 298,436	-
本年度末純資産残高	21,898,638	31,717,141	△ 9,818,503	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,888,910
業務費用支出	3,162,964
人件費支出	1,300,060
物件費等支出	1,691,091
支払利息支出	79,914
その他の支出	91,899
移転費用支出	3,725,946
補助金等支出	3,361,943
社会保障給付支出	348,853
その他の支出	15,149
業務収入	7,658,388
税収等収入	5,086,623
国県等補助金収入	1,884,045
使用料及び手数料収入	390,599
その他の収入	297,120
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	769,478
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,701,529
公共施設等整備費支出	956,789
基金積立金支出	423,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	307,696
投資活動収入	774,006
国県等補助金収入	130,474
基金取崩収入	356,318
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	273,214
その他の収入	-
投資活動収支	△ 927,523
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	914,147
地方債等償還支出	603,494
その他の支出	310,653
財務活動収入	1,054,108
地方債等発行収入	754,108
その他の収入	300,000
財務活動収支	139,962
本年度資金収支額	△ 18,083
前年度末資金残高	758,932
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,242
本年度末資金残高	739,606
前年度末歳計外現金残高	16,074
本年度歳計外現金増減額	287
本年度末歳計外現金残高	16,361
本年度末現金預金残高	755,967

# 連結附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,929,428	887,107	182,600	22,633,936	13,715,356	430,233	8,918,579
土地	2,227,761	11,631	24	2,239,368	-	-	2,239,368
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,942,203	764,518	15,852	16,690,869	10,334,423	406,956	6,356,446
工作物	3,592,792	105,315	51	3,698,057	3,380,933	23,277	317,123
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,672	5,643	166,673	5,642	-	-	5,642
インフラ資産	44,309,742	226,081	13,926	44,521,897	24,884,502	751,067	19,637,395
土地	271,087	53,466	-	324,553	-	-	324,553
建物	94,852	-	-	94,852	20,513	2,161	74,339
工作物	43,930,195	169,015	10,418	44,088,792	24,863,989	748,906	19,224,803
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,608	3,600	3,508	13,700	-	-	13,700
物品	2,621,562	126,994	34,750	2,713,805	1,919,894	71,511	793,912
合計	68,860,732	1,240,182	231,276	69,869,638	40,519,752	1,252,811	29,349,886

# 連結附属明細書

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,929,428,357	887,107,118	182,599,876	22,633,935,856	13,715,356,721	430,233,028	8,918,578,878
土地	2,227,761,222	11,630,625	24,032	2,239,367,815	-	-	2,239,367,815
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,942,202,336	764,518,133	15,851,200	16,690,869,021	10,334,423,057	406,956,165	6,356,446,212
工作物	3,592,792,999	105,315,101	51,505	3,698,057,100	3,380,933,664	23,276,863	317,122,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	166,671,800	5,643,259	166,673,139	5,641,920	-	-	5,641,920
インフラ資産	44,309,742,095	226,080,912	13,926,378	44,521,896,629	24,884,501,468	751,067,886	19,637,395,161
土地	271,087,380	53,466,032	-	324,553,412	-	-	324,553,412
建物	94,851,753	-	-	94,851,753	20,513,246	2,161,297	74,338,507
工作物	43,930,194,962	169,014,880	10,418,378	44,088,791,464	24,863,988,222	748,906,589	19,224,803,242
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,608,000	3,600,000	3,508,000	13,700,000	-	-	13,700,000
物品	2,621,561,227	126,994,357	34,750,057	2,713,805,526	1,919,894,187	71,510,547	793,911,340
合計	68,860,731,679	1,240,182,387	231,276,311	69,869,638,011	40,519,752,376	1,252,811,461	29,349,885,379

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大江町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.59% 一般会計 13.67%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.62%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.83%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整

しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。